

長崎県水産業振興基本計画

令和3年度～7年度

第4章

本計画の主旨

第4章

本計画の主旨

1 基本理念

本計画の基本理念を以下のとおり定めます。

**多様な人材が活躍し、
環境変化に強い持続可能な水産業と
賑わいのある漁村づくり**

上記理念のもと、データでみる本県水産業の現状と取り巻く環境や、前基本計画の成果検証等や長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025の基本理念である「人、産業、地域を結び、新たな時代を生き抜く力強い長崎県づくり」に基づき「人（ひと）、産業（しごと）、地域（まち）」の3つの柱の視点を踏まえ、今後重点的に取り組むべき6つの基本目標と目標達成に向けた12の事業群、基本指標、関連指標について、次のとおり整理しました。

基本目標と関連事業群体系

I

人
(ひと)

基本目標(1)

漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成

- ① 漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化
- ② 外国人材の地域における活躍

II

産業
(うしぎ)

基本目標(2)

環境変化に強く収益性の高い魅力ある漁業経営体の育成

- ① 漁業者の経営力強化

基本目標(3)

資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づくり

- ① 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり

基本目標(4)

養殖業の成長産業化

- ① 養殖業の成長産業化

基本目標(5)

県産水産物の国内外での販売力強化

- ① 県産水産物の国内販売力の強化
- ② 県産水産物の国外販売力の強化
- ③ 高度衛生管理に対応した体制の構築

III

地域
(まち)

基本目標(6)

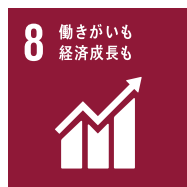
多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創出

- ① 漁村に人を呼び込む仕組みづくり
- ② 漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり
- ③ 異業種との連携による浜の活性化
- ④ 生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備

2 基本目標

I 人（ひと）

SDGs の関連目標：参考資料 P138～139参照



基本目標(1)

漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成

漁村地域の生産力を支える漁業就業者、女性、高齢者、外国人材など多様な人材の確保・育成のため、以下の事業群の取組を推進します。

事業群

① 漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化

「漁業」を職業選択の一つとして広め、新規就業を増やすために、SNS*で漁業の魅力を発信しながら、学習会や漁業体験により漁業への理解を深めていきます。また、市町や関係団体、地元受入組織と協力し、就業希望者をスムーズに受け入れ定着できる体制を強化します。

② 外国人材の地域における活躍

中長期的な視点から、本県の水産業を支える人材として、特定技能*や技能実習制度により外国人材を積極的に受け入れていくため、水産業における受入促進の取組を進めます。

II 産業（しごと）

SDGsの関連目標：参考資料 P138～139参照



基本目標(2)

環境変化に強く収益性の高い魅力ある漁業経営体の育成

水産資源の変動、気候や社会情勢などの環境変化に強い魅力ある経営体を育成するため、以下の事業群の取組を推進します。

事業群

① 漁業者の経営力強化

漁業所得の向上や雇用の増加を図るため、県独自の「地域別施策展開計画^{*}」の策定により、地域ごとの漁業実態に応じて効果的な施策を実践し、収益性の高いモデル経営体の育成や取組に必要な機器整備等を支援するとともに、漁業者と浜を支える漁協の組織と機能の強化やICT^{*}等を活用したスマート水産業を推進します。

基本目標(3)

資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づくり

水産資源の維持・増大や生態系全体の生産力の底上げのため、以下の事業群の取組を推進します。

事業群

① 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり

水産資源の維持・増大を図るため、漁獲可能量(TAC)を基本とする国の新たな資源管理方式に加え、漁業者の自主的な資源管理の取組や、漁場環境の変化に対応しつつ産卵・幼稚魚育成の場としての藻場の再生及び沖合の基礎生産力の増大に資する漁場づくりを推進します。

基本目標(4)

養殖業の成長産業化

社会経済の変動や水産物の世界的需要の増大による輸出などの新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に向けて、以下の事業群の取組を推進します。

事業群

① 養殖業の成長産業化

養殖産出額の増大及び養殖業者の所得向上を図るため、水産政策の改革や養殖業成長産業化総合戦略に伴う国事業を積極的に活用しながら、スマート水産業等の新しい技術も取り入れ、輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に向けた漁場再編や新規参入、販路拡大等を推進します。

基本目標(5)

県産水産物の国内外での販売力強化

社会経済の変動や水産物の消費形態の変化に対応した供給体制を構築し、国内外での販売力強化を図るため、以下の事業群の取組を推進します。

事業群

① 県産水産物の国内販売力の強化

本県水産物の更なる販売力強化と消費拡大を図るため、社会経済の変動に伴う消費者ニーズを的確に捉えた売れる商品づくりと安定した商品供給体制の構築に取り組むとともに、長崎県の魚愛用店等の利用促進を推進します。

② 県産水産物の国外販売力の強化

輸出先国における産地間競争が激化する中、海外市場での競争力を高めるとともに、新規市場の開拓により輸出の継続・拡大を図るため、社会経済の変動にも対応できる更なる商品力の強化や安定生産・供給体制の構築等を推進します。

③ 高度衛生管理に対応した体制の構築

高度衛生管理に対応した生産体制づくりを図るため、国の衛生管理基準に基づいた品質管理マニュアルによる衛生対策、HACCP等の普及への取組、消費者の求める安全・安心な商品づくりに必要な機器整備等を支援するとともに、水揚げ岸壁と荷捌所の一体的な整備を推進します。

Ⅲ 地域（まち）

SDGsの関連目標：参考資料 P138～139参照



基本目標(6)

多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創出

多様な人材を呼び込み、生活の場として暮らし続けることができる漁村づくりのため、以下の事業群の取組を推進します。

事業群

① 漁村に人を呼び込む仕組みづくり

漁村地域が、地域の持つ自然・生産・空間・文化等の地域資源や住まい、生活環境・子育て環境、漁業の魅力や漁村のライフスタイル等を広く情報発信し、就業者支援フェア・移住相談会等を通じて、漁村の担い手となる多様な人材の呼び込みを図るなど、関係機関と連携し移住者へのスムーズで切れ目のない支援体制の構築等を推進します。

また、水産業・漁村が持つ多面的機能の発揮に資する漁業者の活動支援や漁港施設の有効活用により交流、関係人口*の拡大に取り組みます。

② 漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり

地域資源を活用して漁村地域を活性化させるため、新たな漁業又は海業*の起業及び事業規模の拡大により、地域ビジネス*の展開や雇用の創出の取組を推進します。

③ 異業種との連携による浜の活性化

交流人口や収入、雇用者数の増大による浜の活性化のため、観光業、飲食業、食品加工業、エネルギー関連産業などの異業種との連携を図り、体験型漁業や漁協等の協力のもと「釣り」を滞在型観光のツールとした魅力的な地域ブルーツーリズム*等の構築を推進します。

④ 生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備

水産業の成長産業化を後押しするため、拠点漁港*の生産・流通基盤の強化を進めていくとともに、漁村の賑わい創出に向けた、既存施設の有効活用と維持補修対策、就労環境を改善する浮棧橋、防風・防暑施設等の充実や防災減災対策を推進します。

3-1 基本指標

基本理念のもとに掲げた6つの基本目標の達成に向け、関係施策を展開していきますが、以下の8項目を基本指標として定め、達成状況を管理・評価します。

	指標名	単位	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
人 (ひと)	海面漁業・養殖業産出額	億円	1,014	1,060
			海面漁業産出額 (H30年) 海面養殖業産出額 (H29年)	(R7年)
産業 (しごと)	海面漁業生産量	万トン	29 (H30年)	31.5 (R7年)
	海面漁業産出額	億円	636 (H30年)	660 (R7年)
	1経営体あたりの平均漁業所得額	千円	2,394 (H26~30年平均)	2,729 (R7年)
	海面養殖業産出額	億円	378 (H29年)	400 (R7年)
	水産食品加工品出荷額	億円	361 (H29年)	400 (R7年)
地域 (まち)	農山漁村集落数 (農林業センサス)	集落	2,927 (H27年)	2,927 (R7年)
	漁村地域への県内外からの移住者数	人/年度	—	65 (R7年度)

3-2 関連指標

I 人（ひと）

基本目標	事業群	関連指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
(1)漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成	①漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化	新規漁業就業者数	183人 (H30年度)	210人 (R7年度)
	②外国人材の地域における活躍	外国人材を受け入れた市町数	8市町 (R1年度)	12市町 (R7年度)

II 産業（しごと）

基本目標	事業群	関連指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
(2)環境変化に強く収益性の高い魅力ある漁業経営体の育成	①漁業者の経営力強化	1 経営体あたりの平均漁業所得額	2,394千円 (H26~30年平均)	2,729千円 (R7年)
		経営計画策定者のうち漁業所得が向上した割合	63% (H30年度)	70% (R7年度)
(3)資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づくり	①水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり	漁場整備面積	622km ² (H26年度)	822km ² (R7年度)
		最適な放流手法と適切な資源管理措置を講じるモデル魚種数(累計)	—	5魚種 (R7年度)
(4)養殖業の成長産業化	①養殖業の成長産業化	海面養殖業産出額	378億円 (H29年)	400億円 (R7年)
(5)県産水産物の国内外での販売力強化	①県産水産物の国内販売力の強化	新たに取引を開始した商品の取引額(累計)	—	4.2億円 (R7年度)
	②県産水産物の国外販売力の強化	水産物輸出額	27億円 (H30年度)	50億円 (R7年度)
	③高度衛生管理に対応した体制の構築	高度衛生型荷さばき施設がある魚市場数(累計)	0箇所 (H30年度)	2箇所 (R7年度)

Ⅲ 地域（まち）

基本目標	事業群	関連指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
(6)多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創出	①漁村に人を呼び込む仕組みづくり	地域漁業の維持・再生に取り組む漁業地区数	80地区 (R 2年度)	80地区 (R 7年度)
	②漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり	新たな漁業や海業の起業及び事業拡大の件数	10件/年度 (R 2年度)	10件/年度 (R 7年度)
	③異業種との連携による浜の活性化	離島の漁村集落への入込客数*	2,900人 (H30年度)	3,950人 (R 7年度)
		異業種と連携して漁村地域の活性化に寄与した新たな取組の件数	3件 (H28~30年度平均)	3件 (R 7年度)
	④生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備	生産性の向上に資する基盤整備完了漁港数	0漁港 (R 1年度)	15漁港 (R 7年度)